

平成16年6月期 中間決算短信(非連結)



平成16年 2月 10日

会社名 株式会社プライム 登録銘柄
 コード番号 2684 本社所在都道府県 愛知県
 (URL http://www.tvshopping.co.jp)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 田端 一宏
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長
 氏名 吉岡 敏夫 TEL(052)934-2301(代表)
 決算取締役会開催日 平成16年 2月 10日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 -年 -月 -日 単元株制度採用の有無 無

1. 15年12月中間期の業績(平成15年 7月 1日~平成15年12月31日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年12月中間期	7,163	(21.3)	500	()	868	()
14年12月中間期	9,104	(4.3)	329	(61.0)	375	(54.7)
15年6月期	17,339	(31.5)	261	(92.9)	319	(91.2)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年12月中間期	916	()	19,480	19		
14年12月中間期	217	(54.3)	4,618	37	4,608	89
15年6月期	173	(91.5)	3,446	24		

- (注) 1. 持分法投資損益 15年12月中間期 -百万円 14年12月中間期 -百万円 15年6月期 -百万円
 2. 期中平均株式数 15年12月中間期 47,036.79株 14年12月中間期 47,057.73株 15年6月期 47,047.47株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年12月中間期	0	00		
14年12月中間期	0	00		
15年6月期			1,000	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年12月中間期	5,659	3,636	64.3	77,312 21
14年12月中間期	6,115	4,725	77.3	100,464 95
15年6月期	5,920	4,696	79.3	99,607 96

- (注) 1. 期末発行済株式数 15年12月中間期 47,035.92株 14年12月中間期 47,036.90株 15年6月期 47,036.90株
 2. 期末自己株式数 15年12月中間期 50.96株 14年12月中間期 49.98株 15年6月期 49.98株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年12月中間期	675	364	252	728
14年12月中間期	1,290	479	536	1,680
15年6月期	1,197	721	537	1,537

2. 16年6月期の業績予想(平成15年 7月 1日~平成16年 6月30日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末 円 銭	円 銭
	13,680	1,330	1,400	0 00	0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29,764円48銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としています。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社は、企業集団を構成する関係会社はありません。

また、当社との間で継続的で緊密な事業上の関係がある関連当事者はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は会社設立以来、FAST & FLEXIBLE を信条として、速い決断と行動で、環境変化に対応してまいりました。今後に関しましても、パブリックカンパニーとしての使命を認識し、企業体質の強化、企業価値の向上及びキャッシュフロー重視の経営を推進してまいります。

FAST & FLEXIBLE を念頭に置き、お客様と取引先様、そして株主の皆様から支持をうけるユニークで独自のサービスをもった企業を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値(=株主価値)の増大こそが株主の皆様への利益還元と考えております。配当につきましては、安定的な配当の継続を重視し、一株当たりの配当の継続的増加を目標としつつも、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。具体的には、当面、配当性向20%を指標とした利益連動型の配当政策といたします。

(3) 中長期的な経営戦略

「ブランドとは人の心に残るもの」であると同時に企業活動の結果できあがるものと考えております。プライムは Surprise をキーワードに Happy、Debut、Endorse、Together というバリューを提供しつつ、プライムショッピングブランドの構築と中期3ヶ年計画を力強く進めてまいります。その一環として初年度である第9期ではプライム物流センターを開設し、アウトソーサーとの協働によりお客様の信頼を勝ち得る施策を取ってまいります。また、事業として成長が望めるものにCRMとインターネットショッピングの展開があります。

CRMは、プライムショッピングにより支持していただいた顧客を、きめ細かなコミュニケーション手法で顧客として位置づけ、e-CRMを視野に積極的な展開を推進してまいります。一年を費やし開発したりピート商品が育ってきたことやCRMの組織運営が確立できたことにより、コンティニューイティビジネスが本格化し飛躍的に成長を遂げてまいります。インターネットショッピングでは、積極的なアフィリエイトの拡大やコミュニティ・HTMLメルマガの導入などを取り入れ、アクセス数の増大を図る等、新たな販売手法と商品展開をマッチングし、更なる拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

第9期下期においては、業績の回復を第一に業務を遂行してまいります。当社は映像通販として独自のノウハウを蓄積し、業容の拡大に努めてまいりました。当社にとって商品開発・映像の制作・媒体の選定が販売に繋げるための必要十分条件であり、そのための活動として以下の事項を継続的に取り組んでまいります。

社員教育

当社の場合、多くのアウトソーサーとのかかわりにおいてある種の専門的な知識が必要となります。その為にOJT教育を基本に実践してまいりましたが、それに加え、機会あるごとに外部研修を取り入れたり、または専門家を招き、社内勉強会で専門知識の向上に努めてまいります。

人材の積極的採用

現在の社員数は30名ですが、企業の成長とともに有能な人材の確保が急務であります。また、中期戦略を見据え、それに沿った人材の登用も考慮しつつ、モチベーションの高い人材、勇気を持って挑戦する人材を中心に中途・新卒採用の併用で積極的に活動してまいります。

プライバシーマークの取得

プライバシーマークとは日本情報処理開発協会(JIPDEC)が経済産業省の個人情報保護ガイドラインに準拠し、個人情報を適切に扱っている事業者を評価する制度であります。当社は、お客様の個人情報を取り扱うという業態である以上、規則・規定を纏め厳格な社内運営のもと、コンプライアンスを強化し、当期中にプライバシーマークを取得してまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、継続的かつ長期的な企業価値の向上を経営の最重要課題と位置づけ、その実現のためには経営の健全性・効率性及び透明性を高めることが第一義であると考えております。

健全性については、当社は監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む監査役3名が毎月開催される取締役会に出席し、取締役の業務執行の監視を行うとともに、必要に応じて会計監査人、弁護士などにアドバイスを求めるなど、法律面・企業倫理面での健全性の確保を図っております。また、効率性については、取締役4名体制でFAST & FLEXIBLE をモットーにスピードある意思決定を行っております。透明性については、株主及び投資家に対し、正確かつ公正な企業情報を適時開示しております。今後もガバナンスに関する基本的な考え方は変わりありません。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、GDP（国内総生産）の成長率や上場企業の増益等、相対的に回復基調が見られたものの、民間設備投資の低迷、完全失業率が高水準に推移するなど雇用・所得環境の悪化による個人消費に大きな変化はなく依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当中間期においては中期3ヵ年計画の初年度、「変化の年」としてビジネススタイルの再構築を含め、売上高・利益の回復に努めるべく販売面、業務面とも様々な改革に取り組んでまいりました。しかしながら当社の中核であるTVショッピング事業は媒体効率の低迷から脱却するに至らず、厳しい結果となりました。また、当社はかねてより外貨（USドル）を実需として商品仕入決済に充てており、その為替変動に備え為替ヘッジを目的とした長期（10年）のクーポン・スワップ（包括的為替予約）契約を締結しております。当中間期においては円高の進行に伴い、ヘッジ対象となる予定取引以外の部分の時価評価による評価損が372百万円発生しております。

以上のような結果、売上高7,163百万円（前年同期比21.3%減）、経常損失868百万円、中間純損失916百万円となりました。（メディア営業事業部）

当中間期の新商品リリースは41点ですが、主に海外商品ブランド戦略（ユーロプロ社、ホームディックス社）を掲げ、ホームショッピング番組「特選一番街」でのプロモーションを中心に、「コードレススウィーパー」、「スチームペンギン」、「指圧マッサージャー」等シリーズ商品は定番化しております。また「ファットバキューム」「ソナールパーフェクトBD」等リピート性の高いダイエット・美容関連商品もインフォマーシャル、スポットプロモーションを中心に拡販いたしました。しかし、TVショッピング事業全体において媒体効率は向上せず、その結果、当部門の売上高は6,061百万円（前年同期比19.3%減）となりました。

（ホールセール事業部）

ホールセール事業部においては、既存取引会社に対して積極的な提案営業に努めました。大手カタログ会社とのTVショッピング連動共同企画の取組、小売流通会社へは、直接取引会社の大手GMSや家電量販店を中心にプライムショッピングコーナーの展開やデモンストレーション販売など工夫をこらしたプロモーション営業を図りました。しかし、依然として小売業全般における消費センチメントの低迷や、定番化したTVショッピング商品の類似品の蔓延により売上高は伸びず、その結果当部門の売上高は1,101百万円（前年同期比30.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により資金が675百万円減少し、投資活動における資金の減少364百万円、財務活動による資金の増加252百万円等により、当中間期末には728百万円（前事業年度末比808百万円減）となりました。

キャッシュ・フローの内訳は下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は675百万円（前年同期比615百万円減）となりました。

これは主に、税引前中間純損失が858百万円計上されたこと及びたな卸資産の増加に伴う資金の減少240百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は364百万円（前年同期比115百万円減）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得及び制作費等による有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は252百万円（前年同期比788百万円増）となりました。

これは主に、短期借入金によるものであります。

(3) 通期での業績の見通し

今中間期の販売不振の要因を鑑み、業績の回復第一に業務を遂行してまいりますが、特に媒体面での不採算枠の撤廃による投資効率の向上、クオリティの高いオリジナル商品開発の強化、更に現状を打破すべく新しい番組創りへの取組みなどの改善を図ってまいります。しかし、今下期においても依然として個人消費に大きな変化は見られないと思われ、販売面でも厳しい状況が続くものと予想しております。

以上により、売上高13,680百万円、経常損失1,330百万円、当期純損失1,400百万円を見込んでおります。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成 15 年 12 月 31 日現在)		前中間会計期間末 (平成 14 年 12 月 31 日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 15 年 6 月 30 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	1,098,907		2,052,747		1,909,371	
2. 受取手形	89,473		116,108		92,136	
3. 売掛金	485,419		782,647		547,631	
4. たな卸資産	1,091,215		770,138		850,427	
5. 繰延税金資産	-		26,301		18,817	
6. その他	455,912		53,970		152,689	
7. 貸倒引当金	11,070		18,460		13,150	
流動資産合計	3,209,859	56.7	3,783,453	61.9	3,557,924	60.1
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	50,733		28,797		54,282	
2. 車両運搬具	15,977		14,356		11,586	
3. 工具器具備品	427,732		390,113		385,056	
有形固定資産合計	494,443	8.7	433,266	7.1	450,926	7.6
(2) 無形固定資産						
1. 商標権	7,042		-		-	
2. ソフトウェア	96,634		100,008		94,100	
3. 電話加入権	2,199		2,199		2,199	
無形固定資産合計	105,875	1.9	102,207	1.6	96,299	1.6
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1,663,965		1,583,761		1,559,043	
2. 差入保証金	59,223		43,698		87,547	
3. 繰延税金資産	-		45,775		37,663	
4. その他	127,163		164,557		172,328	
5. 貸倒引当金	726		41,388		41,388	
投資その他の資産合計	1,849,626	32.7	1,796,404	29.4	1,815,195	30.7
固定資産合計	2,449,946	43.3	2,331,879	38.1	2,362,420	39.9
資産合計	5,659,805	100.0	6,115,332	100.0	5,920,345	100.0

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成 15 年 12 月 31 日現在)		前中間会計期間末 (平成 14 年 12 月 31 日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 15 年 6 月 30 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	495,973		460,643		376,963	
2. 短期借入金	300,000		-		-	
3. 未払金	743,534		794,112		738,523	
4. 通貨スワップ負債	372,980		-		-	
5. 未払法人税等	950		47,822		950	
6. 賞与引当金	5,150		6,310		5,710	
7. その他	26,992		17,021		28,876	
流動負債合計	1,945,580	34.4	1,325,909	21.7	1,151,024	19.4
固定負債						
1. 退職給付引当金	9,493		6,297		7,891	
2. 役員退職給与引当金	68,280		57,565		65,180	
固定負債合計	77,773	1.3	63,863	1.0	73,071	1.2
負債合計	2,023,353	35.7	1,389,773	22.7	1,224,095	20.7
(資本の部)						
資本金	654,458	11.6	654,458	10.7	654,458	11.1
資本剰余金						
1. 資本準備金	882,854		882,854		882,854	
資本剰余金合計	882,854	15.6	882,854	14.4	882,854	14.9
利益剰余金						
1. 利益準備金	100,000		100,000		100,000	
2. 任意積立金	2,800,000		2,700,000		2,700,000	
3. 中間(当期)未処分利益	700,478		418,037		373,844	
利益剰余金合計	2,199,521	38.9	3,218,037	52.6	3,173,844	53.6
その他有価証券評価差額金	84,167	1.5	13,731	0.2	1,151	0.0
自己株式	16,215	0.3	16,058	0.2	16,058	0.3
資本合計	3,636,451	64.3	4,725,559	77.3	4,696,249	79.3
負債・資本合計	5,659,805	100.0	6,115,332	100.0	5,920,345	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間 (自平成15年7月1日 至平成15年12月31日)		前中間会計期間 (自平成14年7月1日 至平成14年12月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	7,163,784	100.0	9,104,461	100.0	17,339,800	100.0
売 上 原 価	2,980,105	41.6	3,900,030	42.8	7,354,413	42.4
売 上 総 利 益	4,183,679	58.4	5,204,431	57.2	9,985,386	57.6
販売費及び一般管理費	4,684,643	65.4	4,875,361	53.6	9,723,502	56.1
営 業 利 益	500,963	7.0	329,070	3.6	261,883	1.5
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	15,598		4,503		10,053	
2. 有 価 証 券 売 却 益	8,534		7,213		16,456	
3. 為 替 差 益	-		38,908		45,253	
4. そ の 他	9,901		4,200		36,923	
営 業 外 収 益 計	34,033	0.5	54,826	0.6	108,686	0.6
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	357		518		545	
2. 有 価 証 券 売 却 損	5,616		5,840		48,536	
3. 新 株 発 行 費 用	-		1,491		1,420	
4. 通 貨 スワ ッ プ 評 価 損	372,980		-		-	
5. そ の 他	22,335		60		211	
営 業 外 費 用 計	401,289	5.6	7,910	0.1	50,713	0.3
経 常 利 益	868,220	12.1	375,986	4.1	319,857	1.8
特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 処 分 益	1,188		-		-	
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	15,706		-		-	
特 別 利 益 計	16,895	0.2	-	-	-	-
特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 処 分 損	6,822		-		16,720	
特 別 損 失 計	6,822	0.1	-	-	16,720	0.1
税引前中間(当期)純利益	858,148	12.0	375,986	4.1	303,136	1.7
法人税、住民税及び事業税	889	0.0	49,226	0.5	15,284	0.1
法人税等調整額	57,248	0.8	109,429	1.2	114,715	0.7
中間(当期)純利益	916,285	12.8	217,330	2.4	173,137	0.9
前期繰越利益	215,807		200,707		200,707	
中間(当期)未処分利益	700,478		418,037		373,844	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間 (自平成15年7月1日 至平成15年12月31日)	前中間会計期間 (自平成14年7月1日 至平成14年12月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	858,148	375,986	303,136
減価償却費	154,269	134,639	321,058
貸倒引当金の増減額	42,742	9,680	4,370
賞与引当金の増減額	560	30	570
退職給付引当金の増加額	1,602	1,935	3,528
役員退職給与引当金の増加額	3,100	7,614	15,228
受取利息及び受取配当金	15,598	4,503	10,053
支払利息	357	518	545
通貨スワップ評価損	372,980	-	-
有形固定資産処分損	6,822	-	16,720
有形固定資産売却益	1,188	-	-
有価証券売却益	8,534	7,213	16,456
有価証券売却損	5,616	5,840	48,536
為替差益	-	38,908	45,253
為替差損	21,138	-	-
売上債権の減少額	64,874	529,864	788,852
たな卸資産の増加額	240,787	351,829	432,118
破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権の減少額	40,662	4,489	4,489
仕入債務の増減額	119,009	56,383	140,063
その他流動資産の増減額	338,128	111,947	47,889
未払金の増減額	5,269	465,543	519,950
役員賞与の支払額	11,000	53,000	53,000
未払消費税等の増減額	3,750	158,412	158,083
その他の	3,948	8,311	4,825
小計	721,181	38,440	173,981
利息及び配当金の受取額	15,589	4,503	10,062
利息の支払額	423	518	545
法人税等の還付金額	30,340	-	-
法人税等の支払額	-	1,333,404	1,381,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	675,674	1,290,978	1,197,835
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	62,000	26,000	26,000
定期預金の預入による支出	60,000	-	-
有価証券の売却による収入	315,030	580,241	1,020,023
有価証券の取得による支出	503,120	824,100	1,247,425
有形固定資産の売却による収入	5,258	-	-
有形固定資産の取得による支出	194,020	160,701	367,408
ソフトウェアの取得による支出	16,727	1,018	8,604
出資による支出	-	100,000	100,000
保証金の返還による収入	30,000	30,000	30,000
保証金の差入による支出	1,676	30,011	73,860
その他の	942	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	364,198	479,588	721,274
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	600,000	600,000	900,000
短期借入金の返済による支出	300,000	600,000	900,000
自己株式の取得による支出	156	5,982	5,982
配当金の支払による支出	47,296	530,425	531,605
財務活動によるキャッシュ・フロー	252,547	536,407	537,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,138	38,908	45,253
現金及び現金同等物の減少額	808,463	2,268,067	2,411,444
現金及び現金同等物の期首残高	1,537,371	3,948,815	3,948,815
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	728,907	1,680,747	1,537,371

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

商品.....移動平均法による原価法

貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法

(2) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定率法

(2) 無形固定資産.....定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

(1) 新株発行費.....支出時に全額費用処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を個別に検討して計上しております。

(2) 賞与引当金.....従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職給与引当金.....役員の退職金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支払額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....通貨スワップ

ヘッジ対象.....外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

通貨スワップは、円貨による支払額を確定させるためのものであり、リスクは発生しておりません。取引の実行管理は、管理部で行っており、リスク管理に対しては、稟議等による規制管理を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップ取引の執行、管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内規程に従い、管理部が決裁権限者の承認を得て行っており、ヘッジ有効性の評価を行っております

8. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額	949,611 千円
2.会社が発行する株式及び発行済株式の総数	
会社が発行する株式総数	184,000 株
発行済株式総数	47,086.88 株

(キャッシュ・フロー計算書関係)

中間貸借対照表上の現金及び預金勘定中間期末残高とキャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物中間期末残高との調整

現金及び預金勘定	1,098,907 千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	370,000 千円
現金及び現金同等物	728,907 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係わる注記
内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引でありますので、金額の記載は省略しております。

1株当たり配当金の内訳

	15年12月中間期 (中間配当)	14年12月中間期 (中間配当)	15年6月期 (年間配当)
普通株式 (内訳)	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 1,000 00

5. 受注及び販売の状況

(1) 仕入状況

(単位：千円)

品目	期別	当中間会計期間 (自平成15年7月1日 至平成15年12月31日)		前中間会計期間 (自平成14年7月1日 至平成14年12月31日)		前事業年度 (自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
アクセサリ		93,857	2.9%	215,391	5.1%	167,227	2.2%
日用雑貨		2,050,166	63.6	2,622,326	61.7	5,286,410	67.9
ホビー		100,755	3.1	68,861	1.6	102,275	1.3
運動器具		453,826	14.1	735,264	17.3	1,192,450	15.3
その他		524,273	16.3	608,820	14.3	1,036,690	13.3
計		3,222,880	100.0	4,250,663	100.0	7,785,053	100.0

(2) 受注状況

(単位：千円)

品目	期別	当中間会計期間 (自平成15年7月1日 至平成15年12月31日)		前中間会計期間 (自平成14年7月1日 至平成14年12月31日)		前事業年度 (自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
メディア営業事業	アクセサリ	180,392	692	445,255	2,494	666,387	3,334
	日用雑貨	3,439,120	43,723	4,027,058	183,214	8,836,788	29,811
	ホビー	295,664	524	194,277	5,433	331,750	3,257
	運動器具	724,394	582	1,442,506	12,120	2,239,931	4,071
	その他	1,350,233	10,408	1,317,348	23,951	2,500,741	87,625
	計	5,989,804	55,931	7,426,445	227,214	14,575,600	128,099
ホールセール事業	アクセサリ	2,338	-	20,385	5	21,435	24
	日用雑貨	746,351	9,784	1,216,691	25,504	1,876,034	16,183
	ホビー	11,166	26	17,987	-	25,310	170
	運動器具	302,648	1,507	174,426	584	424,468	5,801
	その他	33,250	766	120,294	218	186,111	639
	計	1,091,077	12,084	1,549,785	26,313	2,533,361	22,819
合計	7,080,882	68,016	8,976,231	253,527	17,108,961	150,918	

(3) 販売状況

(単位：千円)

品目	期別	当中間会計期間 (自平成15年7月1日 至平成15年12月31日)		前中間会計期間 (自平成14年7月1日 至平成14年12月31日)		前事業年度 (自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
メディア営業事業	アクセサリ	183,033	2.6%	456,394	5.0%	676,687	3.9%
	日用雑貨	3,425,208	47.8	4,007,919	44.0	8,971,052	51.8
	ホビー	298,397	4.2	192,169	2.1	331,818	1.9
	運動器具	727,883	10.2	1,524,023	16.8	2,329,497	13.4
	その他	1,427,450	19.9	1,328,701	14.6	2,448,421	14.1
	計	6,061,972	84.6	7,509,208	82.5	14,757,477	85.1
ホールセール事業	アクセサリ	2,314	0.0	20,520	0.2	21,551	0.1
	日用雑貨	752,749	10.5	1,255,745	13.8	1,924,409	11.1
	ホビー	11,309	0.2	18,152	0.2	25,305	0.1
	運動器具	306,943	4.3	179,346	2.0	424,170	2.5
	その他	33,123	0.5	121,488	1.3	186,885	1.1
	計	1,101,811	15.4	1,595,252	17.5	2,582,322	14.9
合計	7,163,784	100.0	9,104,461	100.0	17,339,800	100.0	

6. 有価証券関係

当 中 間 会 計 期 間 (平成 15 年 12 月 31 日現在)

1. 時価のある有価証券

(単位：千円)

区 分	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
株式	18,837	15,350	3,487
債券	316,815	269,594	47,211
その他	619,980	586,520	33,459
合 計	955,633	871,465	84,167

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

区 分	中間貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	92,500
非上場外国債券	700,000

前 中 間 会 計 期 間 (平成 14 年 12 月 31 日現在)

1. 時価のある有価証券

(単位：千円)

区 分	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
株式	42,736	35,910	6,826
債券	261,819	253,431	8,388
その他	519,980	511,920	8,059
合 計	824,536	801,261	23,274

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

区 分	中間貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	82,500
非上場外国債券	700,000

前 事 業 年 度 (平成 15 年 6 月 30 日現在)

1. 時価のある有価証券

(単位：千円)

区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
株式	-	-	-
債券	244,645	237,222	7,421
その他	519,980	529,320	9,341
合 計	764,625	766,543	1,918

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	92,500
非上場外国債券	700,000

7. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当 中 間 会 計 期 間 (平成 15 年 12 月 31 日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	1 年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	通貨スワップ取引 米ドル	2,564,440	2,564,440	372,980	372,980
合計		2,564,440	2,564,440	372,980	372,980

(注) 1 通貨スワップ取引の時価は、契約を約定した金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前 中 間 会 計 期 間 (平成 14 年 12 月 31 日現在)

ヘッジ会計を適用していますので記載を省略しております。

前 事 業 年 度 (平成 15 年 6 月 30 日現在)

ヘッジ会計を適用していますので記載を省略しております。